

2009年10月25日 実施

主催 財団法人 全国商業高等学校協会

平成21年度 第1回 会計実務検定試験

財 務 諸 表 分 析

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 下記の文章の（ 1 ）から（ 12 ）の中に入る適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

財務諸表分析は財務諸表の数値を用いて企業の分析を行う。連結財務諸表の中で、貸借対照表の資産の部は、（ 1 ）資産、（ 2 ）資産、（ 3 ）資産の3部に区分される。現金及び預金、売掛金、たな卸資産などが（ 1 ）資産であり、設備や土地などが（ 2 ）資産である。（ 3 ）資産は例外的に計上が認められている資産であり、開業費や株式交付費などがこれである。貸借対照表の負債の部は（ 1 ）負債、（ 2 ）負債の2部に区分される。買掛金や短期借入金などが（ 1 ）負債であり、長期的な資金調達の手段である社債などが（ 2 ）負債である。資産と負債を（ 1 ）と（ 2 ）に分類する基準には、本業に関わる資産・負債に適用される（ 4 ）基準と、それ以外の資産・負債に適用される（ 5 ）基準の2つの基準がある。

損益計算書では、（ 6 ）利益、（ 7 ）利益、（ 8 ）利益、税金等調整前（ 9 ）利益、（ 9 ）利益の5種類の利益が計上される。（ 6 ）利益は、売上高と売上原価の差額として計算される。（ 7 ）利益は、（ 6 ）利益から販売費及び一般管理費を差し引いて計算される。（ 7 ）利益に、営業外収益を加え、営業外費用を差し引いて計算されるのが（ 8 ）利益である。これに、特別利益を加え、特別損失を差し引いて計算されるのが税金等調整前（ 9 ）利益である。さらに、最終利益として（ 9 ）利益が計上される。

キャッシュ・フロー計算書は、（ 10 ）活動によるキャッシュ・フロー、（ 11 ）活動によるキャッシュ・フロー、（ 12 ）活動によるキャッシュ・フローの3部に区分される。このうち、（ 11 ）活動によるキャッシュ・フローの部には、資金を設備や有価証券などにどれだけ運用したか、また、それらからどれだけ回収したかが示される。（ 12 ）活動によるキャッシュ・フローの部には、資金を株式や社債の発行など、どのような源泉からどれだけ調達したか、また、それらへどれだけ償還・返済したかが示される。

その他に、主たる財務諸表として、貸借対照表の純資産の部の変動を示す株主資本等変動計算書がある。

〔解答群〕

ア. 事業	イ. 営業	ウ. 財務	エ. 経営	オ. 投資
カ. 企業	キ. 繰延	ク. 固定	ケ. 当座	コ. 流動
サ. 1年	シ. 流動性配列	ス. 固定性配列	セ. 営業循環	ソ. 当期純
タ. 売上純	チ. 売上総	ツ. 経常		

【2】 Y社の第×1期、第×2期の安全性に関する指標は〈資料〉のとおりである。次の問いに答えなさい。

- 問1 下記の文章の（A）から（D）には〈資料〉の分析指標名が入る。その名称を解答欄に記入しなさい。
- 問2 下記の文章の①、②の【 】欄について、a、bのうち、適切な語句の記号を解答欄に記入しなさい。
- 問3 下記の文章の（ 1 ）から（ 3 ）の中に入る適当な語句または数値を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

〈資料〉

期 \ 分析指標名	当 座 比 率	流 動 比 率	総資産負債比率	固定長期適合率
第×1期	97%	210%	22%	83%
第×2期	110%	200%	22%	80%

企業の安全性については、長期的な視点と短期的な視点の両面から分析しなければならない。そこで、〈資料〉により安全性を分析してみよう。

まず、長期的な安全性を見る。指標のうち、（ A ）は、第×1期、第×2期ともに変わらない。しかし、さらに長期的な安全性を分析すると、（ B ）は、第×2期の方が低くなっている。このことから、長期的な安全性については第×2期の方が、①【a. 良くなった b. 悪くなった】ことがわかる。

一方、短期的な安全性の指標である（ C ）を見ると、第×2期の方が、第×1期より低くなっている。この点では、第×2期の方が安全性について、②【a. 良くなった b. 悪くなった】ことがわかる。しかしながら、（ C ）の算定においては（ 1 ）など、すぐには支払いに当てられない資産が含まれているので、これらの資産を排除した（ D ）も見なければならない。これは、第×2期の方が高くなっている。このことは、実際上は、支払いには困らないことを意味している。さらに、（ C ）は、（ 2 ）比率とも言われ、一般にアメリカなどでは（ 3 ）%以上であることが好ましいと言われているので、この点でも、第×1期と比べて、第×2期の短期の支払能力に問題が生じたとは言えない。

〔解答群〕

ア. 純資産	イ. 固定資産	ウ. たな卸資産	エ. 当座資産	オ. 株主
カ. 銀行家	キ. 酸性試験	ク. 50	ケ. 100	コ. 150
サ. 200				

【3】 〈資料〉に示した連結財務諸表および追加情報により、次の問いに答えなさい。

問1 同業のM社、N社の収益性に関する①から⑥の分析指標を計算しなさい。

- ① 総資産当期純利益率（ROA）
- ② 使用資産経常利益率
- ③ 総資産回転率（総収益対総資産）
- ④ 売上高売上原価率
- ⑤ 売上高販売費及び一般管理費率
- ⑥ 株主資本当期純利益率（ROE）

（注意事項）

- 1. ①から⑥の数値は算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
- 2. 答えは、（％または回の）小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで解答すること。

問2 上記問1の指標をもとに判断し、解答用紙の文の（ ）に適切な企業名（MまたはN）を入れなさい。また、次の①から③の視点にもとづき、判断した理由を述べなさい。

- ① 総資産についての視点ではどうですか。
- ② 経営活動についての視点はどうですか。まず、使用資産を効率的に運用していますか。さらに、販売活動はどうですか。総合的に判断してください。
- ③ 株主資本についての視点ではどうですか。

〈資 料〉

M社、N社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	M社	N社	科 目	M社	N社
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現 金 及 び 預 金	34,000	37,400	支払手形及び買掛金	25,500	17,700
受取手形及び売掛金	45,900	34,800	短 期 借 入 金	13,300	14,600
た な 卸 資 産	20,700	23,400	未 払 法 人 税 等	3,400	2,200
繰 延 税 金 資 産	2,300	2,100	そ の 他	6,700	9,000
そ の 他※	17,800	20,000	流動負債合計	48,900	43,500
貸 倒 引 当 金	△400	△600	II 固定負債		
流動資産合計	120,300	117,100	社 債	10,500	6,000
II 固定資産			長 期 借 入 金	6,500	9,000
有 形 固 定 資 産			退 職 給 付 引 当 金	100	100
(1)建物及び構築物	24,000	25,000	預 り 保 証 金	1,100	900
(2)土 地	25,000	26,000	そ の 他	7,800	9,300
(3)建 設 仮 勘 定	2,000	2,500	固定負債合計	26,000	25,300
(4)そ の 他※	900	300	負債合計	74,900	68,800
有形固定資産合計	51,900	53,800	(純資産の部)		
無 形 固 定 資 産	14,000	16,500	I 株主資本		
投資その他の資産			資 本 金	45,000	34,000
(1)投資有価証券	31,000	20,200	資 本 剰 余 金	36,000	34,500
(2)繰延税金資産	2,500	3,300	利 益 剰 余 金	93,000	102,300
(3)そ の 他※	23,300	23,100	自 己 株 式	△5,600	△5,500
投資その他の資産合計	56,800	46,600	株主資本合計	168,400	165,300
固 定 資 産 合 計	122,700	116,900	II 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	△1,000	△900
			評価・換算差額合計	△1,000	△900
			III 少数株主持分	700	800
			純資産合計	168,100	165,200
資産合計	243,000	234,000	負債純資産合計	243,000	234,000

※ 資産の部のその他は、すべて使用資産である。

M社、N社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	M社		N社	
I 売 上 高		242,500		266,500
II 売 上 原 価		164,400		170,600
売 上 総 利 益		78,100		95,900
III 販売費及び一般管理費		59,500		88,000
営 業 利 益		18,600		7,900
IV 営 業 外 収 益				
(1)受取利息・配当金	900		1,000	
(2)そ の 他	5,400	6,300	5,200	6,200
V 営 業 外 費 用				
(1)支 払 利 息	1,200		1,300	
(2)そ の 他	1,800	3,000	3,300	4,600
経 常 利 益		21,900		9,500
VI 特 別 利 益		1,000		800
VII 特 別 損 失		400		1,300
税金等調整前当期純利益		22,500		9,000
法人税、住民税及び事業税	8,700		4,200	
法人税等調整額	△1,200	7,500	△800	3,400
少 数 株 主 利 益		150		70
当 期 純 利 益		14,850		5,530

M社、N社の追加情報

(単位：百万円)

	M社	N社
期 首 総 資 産	200,000	260,000
期首使用資産	198,000	257,500
期首株主資本	165,000	154,000

- 【4】 企業の分析には株価情報も利用される。これについて次の問いに答えなさい。なお、問2は、前問【3】のM社の連結財務諸表および追加情報の数値により答えること。

問1 下記の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入る適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

問2 下記の文章の（ A ）（ B ）に入る数値を答えなさい。ただし、数値は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

（ 1 ）とは、株価を1株当たり（ 2 ）で割った値であり、PERと呼ばれる。この指標は、企業の（ 2 ）の水準からみて、株価が割高か割安かを測る物差しとして利用される。

また、（ 3 ）は、株価を1株当たりの（ 4 ）額で割った値であり、PBRと呼ばれる。この指標は、企業の1株当たりの（ 4 ）額と比べて、株価が割高か割安かを測る物差しとして利用される。

前問【3】のM社の株価は850円、発行済株式数は212百万株であった。これにより計算すると、M社のPERは（ A ）倍、PBRは（ B ）倍となる。

2009年3月31日現在、東京証券取引所第1部の全上場企業の平均PERは13.6倍、平均PBRは0.7倍であった。これらの指標と比較してM社の株価は、PERからみると、（ 5 ）な水準にあり、一方、PBRからみると、（ 6 ）な水準にある。

注：東京証券取引所の数値はいずれも実績ベースである。

〔解答群〕

ア. 株価純資産倍率	イ. 株価収益率	ウ. 流動比率	エ. 当座比率	オ. 割安
カ. 割高	キ. 純資産	ク. 総資産	ケ. 経常利益	コ. 当期純利益

【5】 〈資 料〉に基づき、収益性について分析した下記の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入る適切な語句または数値を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

〈資 料〉

（単位：百万円）

売 上 高	4,000,000	受 取 配 当 金	100,000
支 払 利 息	20,000	売 上 原 価	2,500,000
災 害 損 失	175,200	本社建物の減価償却費	200,000
受 取 利 息	80,000	売上債権貸倒引当金繰入額	50,000
有 価 証 券 売 却 益 [※]	95,000	固 定 資 産 売 却 益	5,000
販 売 員 給 料	650,000		

※ 有価証券売却益は売買目的有価証券によるものである。

企業の本来の活動、つまり販売活動全体の収益性は、売上高営業利益率によって判断される。〈資 料〉の売上高営業利益率は（ 1 ）％である。当期の本業以外の投資活動や財務活動を含めた経常的な企業活動の収益性を判断する指標は経常収益経常利益率である。これは、売上高に（ 2 ）を加えたものを経常収益とし、この経常収益に占める経常利益の比率をみるものである。〈資 料〉の経常収益経常利益率は（ 3 ）％であり、売上高営業利益率より、この利益率の方が高い。このことは、企業が本来の活動よりも、投資活動で利益を獲得したこと、または財務状態を改善した結果、資金調達費用が少なくなったことなどを示している。

さらに、企業の全体的・総合的な収益性をみるためには、総収益当期純利益率を求める必要がある。総収益は、売上高に（ 2 ）と（ 4 ）を加えて求められる。〈資 料〉の総収益当期純利益率は（ 5 ）％である。これは、経常収益経常利益率よりも低くなっている。この理由は、災害損失などの（ 6 ）項目が多額であったことによるものである。

注：ここでは法人税等は考えない。

〔解答群〕				
ア. 営業外収益		イ. 特別損失		ウ. 売上原価
エ. 営業外費用		オ. 特別利益		カ. 販売費及び一般管理費
キ. 10	ク. 12	ケ. 15	コ. 16	サ. 20
シ. 25	ス. 30	セ. 50	ソ. 63	タ. 85